

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ポジティブ・アクション能力アップ助成金		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	雇用均等政策課		雇用均等政策課長 小林 洋子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「日本再興戦略(改訂)」(平成26年6月24日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」(平成25年5月19日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性の活躍促進のために、働き続けることを希望する女性労働者が就業意欲を失うことなくその能力を伸張・発揮できるよう、女性の計画的な育成を図ることのできる職場環境の整備を推進することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の支障となっている事情の改善を目的として行う措置に関する数値目標を定め、公表した上で、雇用する労働者等に対し、支障となっている事情の改善を目的とする研修の計画を作成及び実施し、かつ、数値目標を達成した事業主に対し、助成金を支給する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	—	—	—	121	239	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	121	239		
	執行額	—	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上			成果実績	—	—	—	—
				目標値	%	—	—	90%以上
				達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	助成金支給件数			活動実績	件	—	—	—
				当初見込み	件	—	—	405
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	件	—	—	299千円/件
	X:執行額 Y:活動実績			計算式	X / Y	—	—	121,750千円/405
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	助成金	121	239	事業拡充による増				
	計	121	239					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	女性の活躍促進は、現内閣の最重要課題とされており、企業の自主的なポジティブ・アクションの取組を促進するため、インセンティブの付与等により当該取組に対して経済的に支援する等の政策的な後押しが求められているところであり、本事業は上記の目的の実現に資するものと考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施した方がより効果的であるため。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	女性の活躍促進を図るための政策目標の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、女性の能力向上を図ることで、女性自身のモチベーションを上げ、勤続年数が伸びるのみならず、企業経営の効率化、生産性の向上や競争力強化にもつながるものであることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、事業主に支給する助成金のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		—	
	—	—	—		—	
点検・改善結果	点検結果	—				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—		事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り		—				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※26年度予算

厚生労働省

【支給要領、助成金関係資料の作成】

A.都道府県労働局  
121百万円

【審査・支給事務】

B.事業主  
121百万円

【女性労働者の活躍促進のための環境整備】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 事業主

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	パートタイム労働者活躍推進企業支援事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成26年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 宿里 明弘			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)</li> <li>「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)</li> <li>第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定)</li> <li>社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定)</li> </ul>					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パートタイム労働者の働き・貢献に見合った正社員との均等・均衡待遇を推進するため、パートタイム労働者の雇用管理改善に積極的に取り組む企業が評価される社会づくりに取り組む。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パートタイム労働者の雇用管理の改善に取り組む企業が、パートタイム労働者均等・均衡待遇指標(以下「パート指標」という。)を活用して自社のパートタイム労働者の活躍状況の自主点検を行うとともに、パートタイム労働者活躍推進企業宣言(以下「パート活躍企業宣言」という。)により自発的に自社の取組を発信する仕組みを構築する。あわせて、パート指標を活用した実例を収集し、説明会の開催等による支援を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	109	155		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
		計	—	—	—	109	155		
	執行額		—	—	—	—	—		
執行率(%)		—	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	パート指標サイト又はパート活躍企業宣言サイト登録事業所数 150事業所/年			成果実績	事業所	—	—	—	—
				目標値	事業所	—	—	—	150事業所
				達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	パート指標等に係る説明会に参加した事業所数 500事業所/年			活動実績	事業所	—	—	—	—
				当初見込み	事業所	—	—	—	(500事業所)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X: 執行額(千円) Y: パート指標等に係る説明会に参加した事業所数			単位当たりコスト	千円	—	—	—	219
				計算式	X / Y	—	—	—	109,422千円 / 500
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	委託費	109	155	短時間労働者総合支援事業及び短時間労働者活躍推進制度普及事業と統合したことによる増。					
計	109	155							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	パートタイム労働法を踏まえて、パートタイム労働者の公正な待遇の確保を図ることは、パートタイム労働者の納得感や就業意欲の向上による職場の活性化を図るものであり、労使双方に効果が期待されることから、パートタイム労働者の雇用管理改善に積極的に取り組む企業が評価される社会形成のため、企業がパート指標を活用して自主点検を行うとともに、パート活躍企業宣言により自社の取組を発信する仕組みを構築することは、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業はパートタイム労働法を踏まえたパートタイム労働者の雇用管理改善に対する企業の自主的な取組を支援するものであり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	企業がパート指標を活用して自主点検を行うとともに、パート活躍企業宣言により自社の取組を発信する仕組みを構築することにより、パートタイム労働者の雇用管理改善に積極的に取り組む企業が評価される社会づくりに取り組む必要があり、パートタイム労働法を踏まえてパートタイム労働者の公正な待遇の確保を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、パートタイム労働者の雇用管理改善に対する企業の自主的な取組を支援する事業であるが、一方、パートタイム労働者キャリアアップ支援事業は、パートタイム労働者の就業意欲を高め、能力を十分に発揮し、職場を活性化させるために、パートタイム労働者のキャリアアップを支援する事業である。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	新26-053	パートタイム労働者キャリアアップ支援事業	厚生労働省雇用均等・児童家庭局		
点検・ 改善 結果	点検結果				
	改善の 方向性				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—		事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り		—			
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-053

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※ 平成26年度予定

厚生労働省  
109百万円

[事業管理、受託者への指導]



【公募(企画競争)・委託】

A. 株式会社日本能率協会総合研究所

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万  
円)



A.株式会社日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	パートタイム労働者キャリアアップ支援事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成26年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 宿里 明弘		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)</li> <li>「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)</li> <li>第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定)</li> <li>社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定)</li> </ul>				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パートタイム労働者の就業意欲を高め、能力を十分に発揮し、職場を活性化させるために、パートタイム労働者のキャリアアップを支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パートタイム労働者から管理職等に登用されたロールモデルなどについての情報を収集し、パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップに資する情報を掲載したハンドブックを作成するとともに、パートタイム労働者を対象としたセミナーを開催し、ウェブサイトによる情報提供等を行うことにより、在職中のパートタイム労働者に対して必要な知識やノウハウを周知する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	34	59	
	執行額	—	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	キャリアアップ支援セミナーに参加したパートタイム労働者のうち、スキルアップ・キャリアアップを目指すと回答した者の割合50%以上	成果実績	%	—	—	—	—	
		目標値	%	—	—	—	50%	
		達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	キャリアアップ支援セミナー参加者数100人	活動実績	人	—	—	—	—	
		当初見込み	人	—	—	—	(100人)	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	千円	—	—	—	345
	X: 執行額(千円) Y: セミナーに参加者数		計算式	X / Y	—	—	—	34,482千円 / 100
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	委託費	34	59	働き方に関する意識調査を実施するための経費増				
	計	34	59					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップを図る本事業は、パートタイム労働者だけでなく、パートタイム労働者の活用を図ろうと考える事業主からも広くニーズがある。 また、パートタイム労働者は、スキルアップ・キャリアアップに関する知識に乏しいと思われ、パートタイム労働者自身がスキルアップ・キャリアアップを自主的に行うことは困難であると思料されることから、国費を投入して本事業を実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップを支援することは、パートタイム労働者自身だけでなく、パートタイム労働者を活用したい企業にとっても有益である。しかし、パートタイム労働者が自発的にスキルアップ・キャリアアップを行うことは期待しにくいいため、国が事業を実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	パートタイム労働者のスキルアップ、キャリアアップを図ることは、パートタイム労働者の約7割を占める女性の活躍を推進する取組に資するものであり、また職場を活性化させ、事業主の均等・均衡待遇を推進するための取組を促進させる相乗効果が期待されるものであり、パートタイム労働者の働きや貢献に見合った正社員との均等・均衡待遇の推進に向けて優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、パートタイム労働者の就業意欲を高め、能力を十分発揮し、職場を活性化させるために、パートタイム労働者のキャリアアップを支援する事業であるが、一方、パートタイム労働者活躍推進企業支援事業は、パートタイム労働者の雇用管理改善に対する企業の自主的な取組を支援する事業である。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	新26-052	パートタイム労働者活躍推進企業支援事業	厚生労働省雇用均等・児童家庭局		
点検・改善結果	点検結果	—			
	改善の方向性	—			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-054

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※ 平成26年度予定

厚生労働省  
34百万円

[事業管理、受託者への指導]



【公募(企画競争)委託】

A. 株式会社電通

パートタイム労働者から管理職等に登用されたロールモデル事例の収集  
スキルアップ・キャリアアップのためのハンドブックの作成  
パートタイム労働者向けセミナーの開催

等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社電通			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					